

1) 経営分析

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模平均 (令和3年度)	全国平均 (令和3年度)	算式	説明
普及率 (%) (対行政区域内人口)	96.41	96.41	96.42	96.42	96.40	96.93	94.56	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政(給水)区域内人口}} \times 100$	行政(給水)区域内人口に対する給水人口の割合を示している。
平均有収水量 (t)	321	318	319	321	319	303	297	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365(366) \text{日}}$	年間総有収水量の1人1日平均使用量を示している。
総収支比率 (%)	105.64	105.58	105.05	105.89	102.74	108.29	111.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で指数が高いほど良い。
経常収支比率 (%)	105.64	106.14	105.05	105.89	102.76	108.26	111.39	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど良い。
営業収支比率 (%)	86.56	87.22	85.79	85.82	82.12	99.67	102.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で指数が高いほど良い。
自己資本回転率 (回)	0.240	0.230	0.223	0.222	0.217	0.174	0.127	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するもので、指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
総資本回転率 (回)	0.134	0.131	0.128	0.129	0.129	0.123	0.092	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (注)総資本=負債・資本合計	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の収益があったかを示す。
固定資産回転率 (回)	0.148	0.145	0.143	0.145	0.144	0.147	0.103	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益と投下された固定資産の利用状況の適否をみるもので、指数の小さいことは、固定資産の利用度が少ない。
未収金回転率 (回)	9.211	8.418	8.405	8.653	8.588	12.862	7.809	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合で、指数が高いほど良い。
総資本利益率 (%)	0.93	0.97	0.80	0.93	0.45	1.07	1.07	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (注)総資本=負債・資本合計	投下した資本総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、指数が高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	86.92	89.03	94.94	99.48	103.59	69.01	70.01	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資とのバランス指標で、100%を超えると再投資に外部資金に頼らざるを得なくなる。
有形固定資産減価償却率 (%)	50.17	50.92	51.73	52.62	53.49	54.07	50.88	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産の償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	資産の減価償却の割合を示す比率で、減価償却の進捗や資産の経過年数を知ることができる。
当年度減価償却率 (%)	3.66	3.69	3.73	3.84	3.84	4.29	4.11	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に対する平均償却率で、平準化した設備投資がとられていれば極端な変動がなく、3%の団体が多い。

項 目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	同規模平均 (令和3年度)	全国平均 (令和3年度)	算 式	説 明
流 動 比 率 (%)	266.86	239.05	213.88	218.91	214.42	399.83	261.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分あるかを示す。200以上が理想である。
当 座 比 率 (%)	268.68	234.22	212.38	217.72	209.82	394.25	246.80	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを示す。100以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	1.633	1.486	1.212	1.180	1.213	0.760	0.788	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産に対する営業収益の割合で指数が高いほど良い。
自己資本構成比率 (%)	55.91	56.40	57.53	58.86	59.90	71.26	72.93	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本金剰余金の関係を示す。指数が大きいほど経営の安定性が大きい。
固定資産構成比率 (%)	91.67	90.25	88.93	89.15	89.59	83.87	88.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資本における固定資産の割合を示し、100に近いほど資本は固定化の傾向にあり指数は高いほど良い。
固定資産対長期資本比率 (%)	94.62	94.09	93.78	93.80	94.16	87.40	92.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本(自己資本金、剰余金)と長期借入金(固定負債、借入資本金)から調達されるべきで、100以下が理想である。
固 定 比 率 (%)	163.95	160.04	154.59	151.46	149.57	117.70	121.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本(自己資本金、剰余金)から調達されるべきとする企業財政上の原則から100以上が理想である。
固定負債構成比率 (%)	40.96	39.53	37.30	36.18	35.25	24.71	22.61	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する固定負債、借入資本金の関係を示す。指数が小さいほど経営の安定性が大きい。
施 設 利 用 率 (%)	48.87	49.20	48.85	47.91	48.05	54.35	60.29	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	水道施設が効率的に運営されているか判断するもので指標が高ければ効率的に運営されている。
最 大 稼 働 率 (%)	55.19	55.67	54.12	52.65	53.82	61.74	67.13	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	水道施設が効率的に運営されているか判断するもので指標が高ければ効率的に運営されている。
負 荷 率 (%)	88.56	88.39	90.27	90.99	89.27	88.03	89.81	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	需要時と非需要時の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
有 収 率 (%)	86.40	85.74	84.66	86.57	85.18	87.19	90.12	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働状況がそのまま収益につながっているか、又どれだけ効率的に配水されたかを示し、指標が高いほど良い。
固定資産使用効率 (ml/万円)	7.62	7.70	7.66	7.54	7.59	7.74	6.66	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示す指標で高いほど良い。
配水管使用効率 (ml/m)	12.21	12.28	12.18	11.94	11.96	13.20	19.86	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	施設の効率性を示し、導送配水管延長に対する総配水量の割合で指標が高いほど良い。

項 目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	同規模平均 (令和3年度)	全国平均 (令和3年度)	算 式	説 明
職員一人当たり 給水人口 ^(人)	2,607	2,640	2,604	2,691	2,624	3,621	3,324	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性を示し、指数が高いほど良い。
職員一人当たり 有収水量 ^(m³)	303,790	309,122	303,049	315,594	305,547	400,549	360,718	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性を示し、指数が高いほど良い。
職員一人当たり 営業収益 ^(千円)	67,898	69,361	67,085	70,370	68,294	87,454	65,326	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性を示し、指数が高いほど良い。
職員一人当たり 給水収益 ^(千円)	67,626	69,095	66,842	70,144	68,020	84,551	61,929	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性を示し、指数が高いほど良い。
職員給与費対 営業収益比率 ^(%)	10.90	10.77	11.27	10.66	11.31	7.89	11.17	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	労働生産性を示し、指数が小さいほど良い。
給水原価 ^(円/m³)	275.32	265.65	262.85	263.49	275.32	212.00	167.74	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}-\text{不用品売却原価}-\text{附帯事業費}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量1m ³ あたりの生産原価を示している。
供給単価 ^(円/m³)	222.61	223.52	220.56	222.26	222.62	211.09	171.68	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量1m ³ あたりの販売単価を示し、低い方が良いが、生産原価を下回ると収益が悪化する。
料金回収率 ^(%)	80.86	84.14	83.91	84.35	80.86	99.57	102.35	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価の関係をみるもので100%を著しく下回って入る場合は適正な料金水準を検討する必要がある。
1ヶ月10m ³ 当たり 家庭料金 ^(円税込)	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846	1,692	1,594	—	—
職員給与費対 給水収益比率 ^(%)	10.95	10.81	11.31	10.70	11.36	8.16	11.78	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合で指数が低いほど良い。
企業債利息対 給水収益比率 ^(%)	6.04	5.71	5.15	4.73	4.42	3.45	3.81	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合で指数が低いほど良い。
減価償却費対 給水収益比率 ^(%)	24.57	24.84	26.18	26.52	26.73	30.50	39.34	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する減価償却費の割合で指数が低いほど良い。
企業債償還元金対 給水収益比率 ^(%)	17.58	18.21	20.76	22.00	23.17	16.12	21.05	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合で指数が低いほど良い。
繰入金比率 (収益的収入分) ^(%)	8.53	8.52	8.78	8.62	8.67	2.56	2.09	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$	収益的収入における繰入金依存度を分析するもので、指数が低いほど良い。

※「同規模平均」「全国平均」は令和3年度水道事業経営指標による。